

東海地域における 農林水産物・食品の輸出促進について (東海農政局の取組)



令和7年7月

東海農政局 経営・事業支援部 輸出促進課

目次



1. 輸出促進に関する東海農政局の取組p. 2～
2. 東海農政局における輸出産地への支援体制p. 3～
3. 輸出事業者への具体的な支援（GFP）p. 6～
4. 輸出事業者等との連携による新たな商流の構築p.10～
5. 積極的な情報の発信による輸出機運の醸成p.18～
6. フラッグシップ輸出産地の認定 p.20～
7. 東海地域の優良事業者の表彰p.22～
8. 輸出証明書等の発行 p.23～
9. 地理的表示（GI）保護制度の取組 p.24～

1.輸出促進に関する東海農政局の取組

東海農政局では、2025年 2 兆円・2030年 5 兆円目標の達成に向け、東海農政局輸出産地支援対策本部を設置、輸出促進体制の強化による輸出事業者への支援等、以下の取組を実施しています。

輸出拡大に向けた機運の醸成と輸出につながる情報や商談機会の提供

- ・GFP事業を活用し、商談会の開催やバイヤーの招へいなど具体的な輸出の開始や拡大につながるような支援をします。

実際の輸出における課題の解決に向けた支援

- ・輸出を目指す事業者及び既に輸出をしている事業者が抱える課題の解決に向けて、輸出事業計画を活用した様々な助言を行うとともに、東海農政局のネットワークを最大限に活用した支援をします。
- ・輸出の開始や拡大における事業者の課題について、産地サポーターや輸出支援ネットワークと連携して、課題解決を目指します。

輸出事業者、地域商社、商工団体、金融機関等との連携強化による新たな商流の構築

- ・加工食品クラスター緊急対策支援事業等を活用し、中小規模事業者の輸出機会を創出、増大できるように支援をします。
- ・地域経済のハブ的役割を担う地方銀行、商工団体等との連携（協定を活用）すること等により、東海地域における新たな輸出につながる取組を進めます。

海外流出防止や競争力強化等に資する知的財産の保護・活用の推進

- ・知的財産の保護、活用の普及啓発と優良事例の掘起しを行い、現場における知的財産の保護及び活用の実践を推進します。
- ・地理的表示保護制度について、GI産品の名称・ブランドを保護するために必要な情報の収集、提供を行い、適切な運用を推進するとともに、新たな登録産品の提起を含めGI制度の認知向上を図ります。

2.東海農政局における輸出産地への支援体制

2030年（令和12年）の輸出額目標 5 兆円の達成に向け、管内において重点品目に限らず、加工食品を含めた幅広い品目において、更に輸出を促進していくことが必要です。このため、東海農政局では、「東海農政局輸出産地支援対策本部」の下で農政局チームが引き続き連携し、次の対応方針に基づき、幅広く輸出産地・事業者の輸出促進を支援します。

～令和7年度対応方針～

- ・輸出拡大に向けた機運の醸成及び実際の輸出につながる情報や商談機会の提供
- ・実際の輸出における課題の解決に向けた支援
- ・輸出事業者、地域商社、商工団体、金融機関等との連携強化による新たな商流の構築
- ・海外流出防止や競争力強化等に資する知財の保護・活用の推進

東海農政局輸出産地支援体制

東海農政局輸出産地支援対策本部

（メンバー） 本部長：局長 本部長代理：両次長

本部員：企画調整室長、総務管理官、消費・安全部長、生産部長、経営・事業支援部長、輸出対策推進官、農村振興部長、各県支局長

（主な機能） 管内輸出産地への支援方針及び支援体制の決定、実施状況の把握

農産安全管理課、畜水産安全管理課、生産技術環境課、事業計画課

連携

支援方針
支援体制

実施状況の
把握

連携

国の関係機関(中経局、国税局等)、
JETRO、検疫関係、公庫、商社等

岐阜県

愛知県

三重県

農政局チーム

畜産課
輸出促進課
各県拠点

園芸特産課
輸出促進課
各県拠点

生産振興課
輸出促進課
各県拠点

食品企業課
輸出促進課
各県拠点

※チーム員は、輸出産地ごとに個別に特定しない。

(参考) 管内で輸出に取り組んでいる主な品目

《岐阜県》

飛騨地域

牛肉、飛騨牛、ウイスキー、日本酒 など

中濃・東濃・西濃地域

酢、菓子、飲料、日本酒 など

岐阜地域

柿、いちご、日本酒、米菓、調製食品、鮎、鮎加工品、グルテンフリー米粉麺 など

《三重県》

北勢地域

米、茶、みえ黒毛和牛、日本酒、ごま油、ごま製品、大豆加工品、醤油、味噌、冷凍惣菜、冷凍弁当、米菓、丸太、たこわさ、海苔、水産調製品、水産加工品 など

伊賀地域

伊賀牛、清酒、リキュール、天然醸造醤油、醤油、ソース混合調味料、いちご など

中勢地域

松阪牛、米、醤油、食用油、フレーバーオイル、冷凍カステラ、LL豆腐、菓子、冷凍たこ焼き、温州みかん、茶、ぶり、まだい など

南勢地域

水産調製品、冷凍水産物、ビール、有機醤油、有機味噌 など

東紀州地域

温州みかん、ぶり、米菓クラッカー など



《愛知県》

尾張地域

日本酒、味噌、醤油、ソース混合調味料、たまり、みりん、ソース類、レトルトカレー、菓子、加工わさび、小麦粉、ミックス粉、こんにゃく加工品、冷凍ラーメンキット、鶏肉、れんこん、野菜種子、製材 など

西三河地域

茶、抹茶、清酒、リキュール、白醤油、しろたまり、白だし、味噌、みりん豆類加工品、鶏卵、桃、梨 など

東三河地域

佃煮、乾麺、大麦加工品、鶏肉、次郎柿、ミニトマト、さつまいも、メロン、切り花、花き など

東海地区の輸出事業計画の認定一覧



東海地域で輸出事業計画の認定を受けている事業者は以下の55社です。（令和7年3月現在）

県	【正式名称】実施主体	品目
加工食品		
岐阜県	日本泉酒造株式会社	日本酒
岐阜県	岐阜県酒造組合連合会	清酒
岐阜県	多治見酒造協同組合	日本酒
岐阜県	岐阜県食品輸出研究会	日本酒、加工食品、畜産加工品、水産加工品
岐阜県	有限会社船坂酒造店	ウイスキー
岐阜県	栄光堂商事株式会社	菓子、飲料
岐阜県	森白製菓株式会社	米菓
愛知県	愛知県日本酒輸出拡大コンソーシアム	日本酒※愛知県産酒米を原料にした日本酒
愛知県	丸石醸造株式会社	清酒、リキュール
愛知県	相生ユニビオ株式会社	ウイスキー
愛知県	東海食品輸出コンソーシアム	酒、加工食品
愛知県	春日井製菓株式会社	菓子（グミ）
愛知県	佐藤醸造株式会社	ソース混合調味料、味噌、醤油
愛知県	日東醸造株式会社	白醤油、しつたまり、白醤油加工品
愛知県	イチビキ株式会社	味噌、醤油
愛知県	のだみそ株式会社	味噌
愛知県	七福醸造株式会社	白だし
愛知県	尾張製粉株式会社	小麦粉等、ミックス粉
愛知県	日本レトルトフーズ株式会社	豆類加工品
愛知県	ナカキ食品株式会社	こんにやく加工品
愛知県	金印わさび株式会社	加工わさび
愛知県	魚銃フーズ株式会社	冷凍加工食品
愛知県	合資会社林製麺所	冷凍ラーメンキット
愛知県	愛知県食品輸出研究会	加工食品全般
三重県	四日市商工会議所	コメ、酒類、加工食品
三重県	井村屋株式会社	ロングライフ豆腐、冷凍カステラ
三重県	糸川屋製菓株式会社	米粉クラッカー
三重県	株式会社福岡醤油	醤油、ソース混合調味料
三重県	三重県醤油味噌工業協同組合	醤油（天然醸造醤油含む）

県	【正式名称】実施主体	品目
三重県	伊賀越株式会社	天然醸造醤油
三重県	株式会社花屋	有機醤油、有機味噌
三重県	伊勢蔵株式会社	醤油、味噌
三重県	ミナミ産業株式会社	大豆加工品
三重県	オーケースデリカ株式会社	冷凍惣菜、冷凍弁当（ごはん）
三重県	株式会社ヤマゲン	冷凍たこやき
三重県	九鬼産業株式会社	ごま油、ごま製品
畜産品		
岐阜県	飛騨ミート農業協同組合連合会コンソーシアム	牛肉
愛知県	株式会社南部食鶏	鶏肉
愛知県	丸トボートリー食品株式会社コンソーシアム	鶏肉
三重県	三重県農林水産物・食品輸出促進協議会 畜産部会	牛肉
野菜・果物等		
愛知県	あいち海部農業協同組合	れんこん
愛知県	株式会社愛てん	茶
愛知県	愛知みなみ農業協同組合	切り花
愛知県	ひまわり農業協同組合	花き（バラ）
三重県	有限会社すぎもと農園	みかん
三重県	遊士屋株式会社	いちご
三重県	伊勢茶プロジェクト	茶
三重県	丸原水沢製茶株式会社	茶
三重県	有限会社萩村製茶	茶（抹茶、てん茶）
林産物		
愛知県	桑原木材株式会社	製材
水産物		
三重県	三重県漁業協同組合連合会	ぶり、まだい
三重県	尾鷲物産株式会社	ぶり
三重県	あづまフーズ株式会社	水産加工品
三重県	株式会社マル伊水産	水産加工品（ししゃも、さば、にしん）
その他		
岐阜県	株式会社エフアイコーポレイション	その他の調製食料品（サプリメント）

上記の輸出事業計画（公表用）は農林水産省HPに公表されています
【農林水産省】HP⇒



3.輸出事業者への具体的な支援（GFP）

- GFP（ジー・エフ・ピー）とは、Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Projectの略称であり、農林水産省が推進する**日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクト**。
- 平成30年8月31日、農林水産物・食品の輸出を意欲的に取り組もうとする生産者・事業者等のサポートと連携を図る「**GFPコミュニティサイト**」を立ち上げました。
- 当該サイトに登録した者を対象に、農林水産省がジェトロ、輸出の専門家とともに産地に直接出向いて輸出の可能性を無料で診断する「**輸出診断**」を平成30年10月から開始。
- 東海農政局管内で729の事業者が登録を行っています。

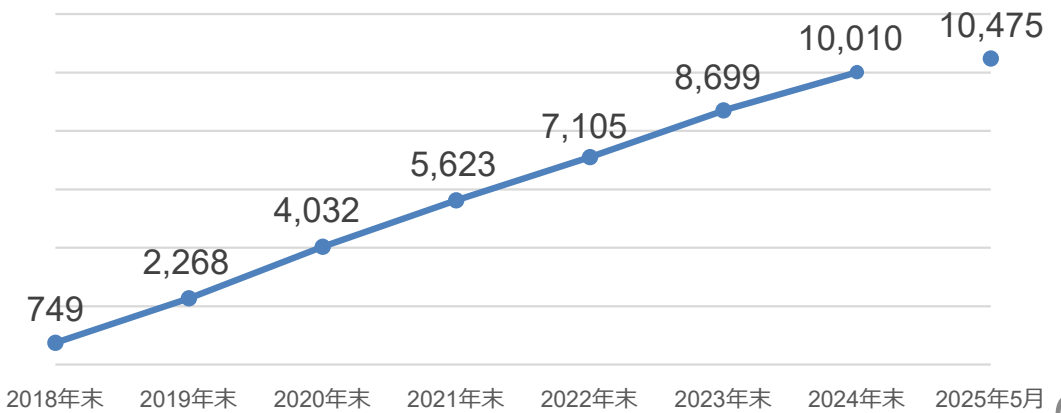


GFP登録者へのサービス提供

- 農林漁業者・食品事業者へのサービス
 - ・専門家による無料の輸出診断
 - ・GFPコミュニティサイトで事業者同士が直接マッチング
 - ・GFPビジネスパートナーの紹介等による支援
 - ・輸出のための産地づくりの計画策定の支援
 - ・メンバー同士の交流イベントの参加
 - ・規制情報等の輸出に関連する情報の提供
 - ・セミナー等を通じたGFP登録者の優良事例の共有
 - ・過去のセミナー動画のアーカイブ化による輸出ノウハウの提供
- 輸出商社・バイヤー・物流企業へのサービス
 - ・GFPコミュニティサイトで事業者同士が直接マッチング
 - ・GFPビジネスパートナーの紹介等による支援
 - ・メンバー同士の交流イベントの参加
 - ・規制情報等の輸出に関連する情報の提供
 - ・セミナー等を通じたGFP登録者の優良事例の共有
 - ・過去のセミナー動画のアーカイブ化による輸出ノウハウの提供

GFPの登録状況

GFP登録者数		令和7年7月3日時点
区分	登録者数（東海）	
農林水産物食品事業者	5,842	(467)
流通事業者、物流事業者	4,722	(262)
合計	10,564	(729)



東海地域における農林水産物・食品輸出プロジェクト（東海GFP）



○東海農政局では、「稼げる輸出」の実現・拡大を図るため、管内の輸出振興に関わる諸機関と連携した東海地域（岐阜県、愛知県、三重県）の新たな輸出サポート体制「東海GFP」を構築・運営。



○農林水産物・食品の輸出に取り組む生産者や食品製造業者等を対象に、輸出診断や課題解決に向けた専門家派遣、セミナー・商談会の実施など、現場に密着したきめ細やかな支援を実施。

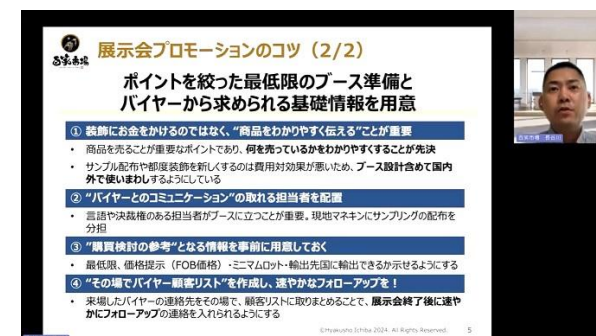
東海GFPの活動内容

輸出診断&フォローアップ

農林水産本省が推進する農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP：Global Farmers / Fishermen / Foresters / Food Manufacturers Project）とも連携し、輸出に取り組む東海地域の事業者を対象として輸出診断を実施。その後も必要に応じ、課題解決に向けた専門家の派遣等、伴走型のフォローアップを実施。

セミナー・商談会等マッチング機会の創出

輸出拡大に向けた商流構築につなげるため、事業者の経験に応じたセミナーを開催するとともに、国内商社や海外バイヤーとの商談機会を提供。
令和6年度はセミナーを7回、国内商社との商談会を2回、海外バイヤー招聘商談会を1回開催。



管内輸出支援機関の情報共有

東海3県の行政機関、輸出支援の専門機関、JAグループ、商工会連合会、地域の商社・金融機関、輸出関連団体など輸出振興を行う関係機関で構成される支援体制（輸出支援ネットワーク）を構築。輸出に取り組む東海地域の事業者が抱える課題や輸出支援事例の共有等を通じて、支援活動の質の向上を図る。

訪問診断・専門家派遣の実施（東海GFP）



訪問診断

- ・GFPに登録した事業者のうち希望者を対象に、農政局、東海管内各県、ジェトロ等と共同で輸出の可能性を無料で診断する「訪問診断」を行います。
- ・これまでに、農林漁業者、加工食品業者で127回の訪問診断を実施しています。
- ・東海GFP立ち上げ（令和5年度）以降については、新たに輸出に取り組む事業者に対する訪問診断に力を入れ、東海GFPとして、令和5年度に28回、令和6年度に20回、計48回、訪問診断を実施しています。

○訪問診断実施回数
（平成30年11月～令和7年3月）

品目	実施回数（回）
合計	127
農林水産物	39
加工食品	88

専門家派遣

- ・訪問診断後、事業者からの希望に応じて、個別の課題解決をサポートするための専門家派遣を実施します。
- ・伴走支援型の輸出コーディネーターをはじめ、HACCPや品質管理、商品開発、SNSやホームページを活用した海外発信手法などの各課題に対応した専門家を派遣しました。

○専門家派遣実施回数
（令和5年5月～令和7年3月）

合計	47
令和5年度	27
令和6年度	20

GFP商談会・バイヤー招へい商談会・セミナーの実施（東海GFP）



国内商社との商談会

- ・令和6年12月19日(木)に、輸出経験のある事業者、未経験の事業者双方を対象に、国内輸出商社との商談会を開催しました。
- ・当日は名鉄協商株式会社、LTGソリューション株式会社、株式会社MRT JAPAN、Wismettacフーズ株式会社にバイヤーとして参加いただき、17事業者が商談を行いました。



バイヤー招へい商談会

- ・令和7年2月26日(水)に、国内外のシンガポールバイヤー7社を招へいし、商談会を開催しました。
- ・当日は事前マッチングで選定した10事業者が参加し、第1部で事業者がバイヤー全員に対して商品のプレゼンと試食提供を行った後、第2部で個別商談会を行いました。



輸出に関するセミナー

- ・初めて輸出に挑戦する事業者向けの「入門編」を4回、輸出をさらに拡大したい事業者向けの「実践編」を5回、合計9回のセミナーを実施しました。
- ・入門編では輸出の基本やシンガポール市場に関する情報提供に加え、模擬商談会を実施しました。また実践編では、具体的な商談テクニックの紹介や、専門家同行による食品展示会の体感ツアーなどを実施しました。



4.輸出事業者等との連携による新たな商流の構築

東海食品輸出コンソーシアムの組成と取組

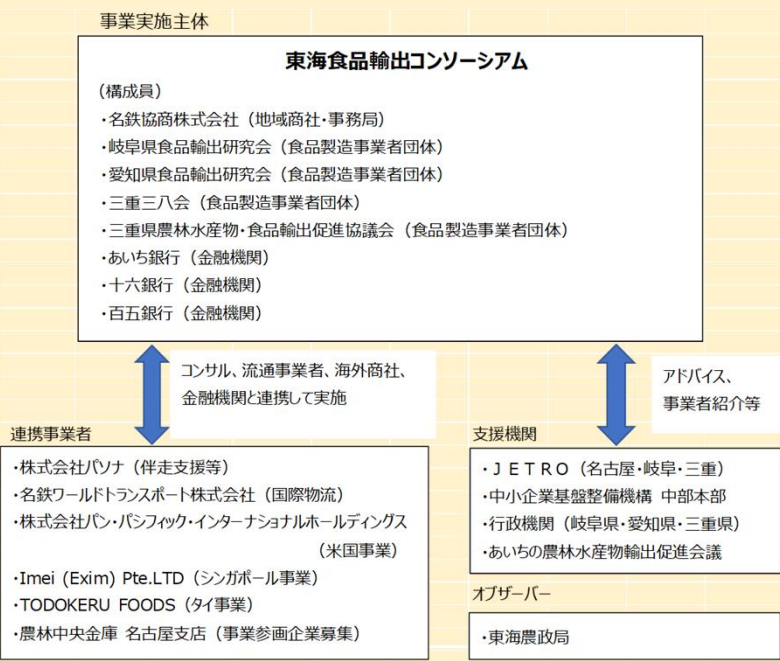
- 東海農政局は、東海3県（岐阜県、愛知県、三重県）の魅力ある加工食品の一層の輸出拡大に向け、食品事業者等が連携して輸出に取り組む「加工食品クラスター」の組成を支援。
- 令和5年3月に組成された「東海食品輸出コンソーシアム」は、地域商社、金融機関、各県の輸出団体等を構成員として、東海3県の初めて輸出に取り組む食品事業者の掘り起こしを行い、輸出に向けたサポートを含め、各種の取組を展開。

東海食品輸出コンソーシアムの概要

- 令和6年度は、「加工食品クラスター輸出緊急対策事業」を活用し、シンガポール、米国（カリフォルニア、ハワイ）の量販店での実証販売「東海フェア」、タイではマーケティング調査と大型飲食店併設の量販店での実証販売「東海フェア」を実施し、東海3県の魅力ある加工食品をPR。
- 構成員には、新たに金融機関（百五銀行、愛知銀行・中京銀行、十六銀行）が加入。

令和6年度事業計画及び実施体制

	施策名（シンガポール、米国、タイ）	実施時期
1	商品募集（シンガポール、米国、タイ）	令和6年6月～7月
2	マーケティング調査（タイ）	令和6年7月
3	量販店企画東海フェア（シンガポール）	令和6年年11月
4	量販店企画東海フェアPPIH（米国）	令和7年年1月～2月
5	飲食店＆量販店企画東海フェア（タイ）	令和7年2月
6	東海エリア内事業者掘り起こし	通年



東海食品輸出コンソーシアムの事業報告（令和6年度）

マーケティング調査（タイ） （令和6年7月14日～7月18日）

現地日系量販店の調査及び現地ディストリビューターとの意見交換を実施。



量販店企画（シンガポール） （令和6年11月11日～11月18日）

現地インフルエンサーを起用して、日系スーパーにおいて東海フェアを実施。



量販店企画（米国） （ハワイ：令和6年1月15日～2月4日） （カリフォルニア：令和6年1月23日～2月19日）



量販店企画（令和7年2月1日～2月9日） 飲食店企画（令和7年2月14日～2月21日） （タイ）

日本製品の取扱いが少ない現地ローカルスーパーで東海3県フェアを実施。

現地レストラン5店舗にて、地域製品を使用した限定メニューを提供し、タイの消費者に東海3県の製品の魅力をPR。



「東海フェア」として、シンガポールでは日系スーパーのIrohaMart、米国（ハワイ、カリフォルニア）ではパン・パシフィック・インターナショナル（PPIH）のDonQuijote等の店舗において、東海地域の商品を販売。



各県の食品輸出研究会①

○管内の各県では、輸出促進、販路拡大などを目的として、食品輸出研究会を設立し食品企業のグループで取組を進めています。研究会の構成員は、東海農政局、JETRO、中小企業基盤整備機構等からの支援を受け輸出に取り組んでいます。定例会には、東海農政局、中部経済産業局、各県庁、農林中金などの金融機関も出席し、輸出に関する各種支援措置等を紹介するとともに、意見交換に参加しています。

岐阜県食品輸出研究会

県内の優れた食品の世界市場への輸出を目指す団体として、食品メーカー 9 社で構成され、海外で人気の高い日本酒、県産品の原料、岐阜県内で加工された食品など、日本食文化との親和性を持つ製品を中心に取組んでいます。

～食品事業者の連携により輸出拡大に取り組む～

定例会を2か月に一度開催し、会員間の情報交換を行うとともに、農政局をはじめとする支援機関からの情報提供等の場として活用されています。

また、令和6年度にはベトナムの現地イベントで、会員企業の商品を組み合わせた料理の実演・試食プロモーションを実施しました。また、和食への理解を深める機会として、「盛り付け法」や「調理法」を披露しました。



令和6年度、ベトナムでの現地イベントの様子

各県の食品輸出研究会②

愛知県食品輸出研究会

輸出先行事業者の平松食品を中心に一次製品・加工食品メーカー45社で構成され、令和6年度は、アメリカ、マカオ、ベトナムを中心に各会員企業の販路拡大に向け取り組みました。

アメリカ事業：各会員企業の商品ごとの市場規模とニーズのポジショニングでチームを分け、勉強会を実施。

マカオ事業：亜州国際酒店用品及食品博覧会への出展及びMACAO FOOD FESTIVAL 2024を視察。

ベトナム事業：FOOD EXPO VIETNAM2024への出展や現地シェフを通じデモンストレーション型商談会を実施。

構成員

平松食品



会長

県内メーカー



44社

支援機関等

東海農政局

中部経済産業局

ジェトロ名古屋

愛知県・市町村

金融機関

- ・ 海外市場情報提供
- ・ プロモーション支援
- ・ 規制対策・認証取得支援



デモンストレーション型商談会

和食を良く理解したベトナム人シェフのフック氏が愛知の食品の素材の特徴や使い方を説明しながら調理実演。現地のレストランシェフに対して、愛知の食材の認知度を高めることができました。



亜州国際酒店用品及食品博覧会

マカオの日系ディストリビューター「加藤屋食品有限公司」と協力して、愛知の食をPR。加藤屋食品有限公司との連帯感はさらに向上し、商品理解が進んだことでより協力的な関係が築けました。

各県の食品輸出研究会③

三重三八会（三重国際食品ビジネス協議会）

県内の優れた食品の世界市場への輸出を目指す団体として、食品メーカー5社で構成され、米国、中国、香港、EU、オーストラリアを中心に、小売りやECなどに向けた商品開発、販路開拓を行い、輸出に取り組んでいます。

令和6年度の活動実績

- ・ 販路開拓事業
- ・ 商品開発事業
- ・ 市場調査・PR事業その他の事業

➤ 事業成果

地域向けに新たな販路開拓の目途が立つなどの成果を得ました。香港などの物流の効率化の検討を進めており、小口輸送の定期便も進めていく方向です。三重県のほか岐阜県、愛知県などの生産者との連携を進めていくことで東海地域の産品の広域での輸出拡大効果が期待できます。



セントレアを活用した共同物流実施



大豆ミート製品の共同研究



インド展示会出展

三重三八会を母体に...

中部国際物流協議会の設立

三八会を母体に中部国際物流協議会を立ち上げ、地域商社（株式会社萬来トレーディングコンサルタント）と連携し、名古屋港・四日市港・中部国際空港など地域インフラを活用した共同物流に取り組んでいます。また、連携企業の強みや経営資源を活用して長期保存技術の共同研究や商品開発、特許申請に取り組んでいます。

金融機関との輸出促進に関する連携協定の締結①

あいち銀行（旧 愛知銀行及び中京銀行）との連携協定（締結日：令和5年1月12日）

連携協定の内容

本協定は、東海農政局と両行が農林水産物・食品の輸出促進に関し、持続的・発展的に連携を深めることにより、両行の取引先である生産者・食品企業が輸出に取り組み、海外での販売力強化・経営基盤強化に繋げ、東海地域において農林水産物・食品の輸出をさらに拡大することを目的とするものです。



連携記念イベント

➤ ニッポンの美味しいを世界へ。日本「食」輸出セミナー＆個別相談会（令和5年2月27日）

内容：連携協定を記念して、農林水産物・食品の海外販路開拓に興味をお持ちの方を対象に、輸出に活用できる政府政策の紹介や、輸出の取組フェーズに応じた個別相談会を実施しました。東海農政局からは、「輸出事業計画のメリット、東海農政局の支援事例」と題して講演を行いました。

➤ 今こそMade in Japanを世界へ 輸出セミナー＆個別相談会（令和5年7月20日）

内容：東海農政局は、「輸出先国・地域の輸入規制について」と題して講演を行いました。セミナー終了後のアンケートでは、「国別に細かくルールが違ってきますので、自力で一個一個調べるのが苦痛でしたので大変助かります。」や「食品添加物など、日本で認可されていても海外は、規制があることを知った。」というコメントをいただきました。



金融機関との輸出促進に関する連携協定の締結②

百五銀行との連携協定（締結日：令和7年3月7日）

連携協定の内容

本協定は、両者が緊密な協力関係の下で、東海地域の農林水産物・食品の輸出の拡大に貢献することを目的としています。

東海農政局と百五銀行は、協定締結以前も農林水産物・食品の輸出拡大に向けた事業者同士のビジネスマッチングや地域産品の新規販路開拓に協同で取り組んできました。本協定の締結を契機として、持続的・発展的に連携を深め、東海地域における農林水産物・食品の輸出促進の取組をさらに強化させていただきます。



連携記念イベント

令和7年3月7日、連携協定締結後初の共催イベントとして「インドネシア・ハラル ラウンドテーブルミーティング」を開催しました。

海外輸出を目指す農林漁業者・食品事業者やインバウンド拡大を目指す外食産業事業者・観光事業者など約60名が参加し、ハラルに関する理解を深め、輸出ビジネス拡大に活用できる最新情報を知る機会となりました。

講演

- ◆ **インドネシアのHalal Economyについて**
インドネシア中央銀行 Asrianti Mira Anggraeni 氏
- ◆ **日本でのハラルを取り巻く環境について**
Halal International Trust Organization (HITO)
Muhammad Zahrul Muttaqin 氏

パネルディスカッション

- ◆ **三重県をハラル先進県へ**
～ハラルを中心に各組織の輸出の取組み～

パネリスト

三重県漁業協同組合連合会 植地 基方 氏
四日市商工会議所 中村 紗矢香 氏
農林水産省東海農政局 西澤 克二 氏

ファシリテーター

株式会社百五銀行 中西 貴昭 氏

百五銀行×東海農政局
連携記念イベント

インドネシアの現地
ハラルマーケット情報

輸出促進
インバウンド強化

インドネシア・ハラル
ラウンドテーブルミーティング
～三重県をハラル先進県へ～

2025年 3月 7日 [金]
13:00～15:00

[主催] 百五銀行 FRONTIER BANKING 農林水産省 東海農政局

[協力] BANK INDONESIA BANK SENTRAL REPUBLIK INDONESIA KEMENTERIAN INVESTASI DAN KOLABORASI

商工団体との輸出促進に関する連携協定の締結

四日市商工会議所との連携協定（締結日：令和7年5月16日）

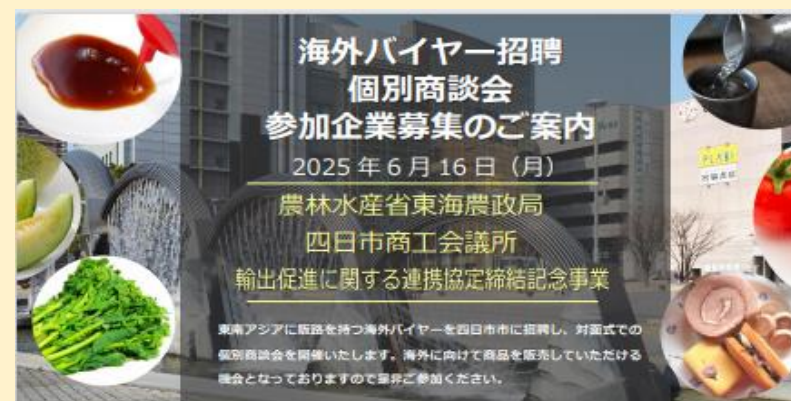
連携協定の内容

本協定は、両者が緊密に連携することで、地域事業者による農林水産物・食品の輸出を支援し、「海外から稼ぐ力」の強化に向けた取組を加速させることを目的としています。

四日市商工会議所とは、これまでに輸出における課題の共有や課題解決に向けた方策に関する意見交換を行っていました。連携協定の締結により、これまで以上に協力関係を強化し、地域の事業者の輸出に対する機運醸成や輸出拡大の実現に向けた機会の提供などの支援を強化させていきます。

連携協定後の支援内容

令和7年6月16日、第1回連携協定記念事業として、四日市商工会議所と東海農政局の共催で、農産品、水産品の生産者、食品・飲料製造メーカーを対象に、シンガポールのバイヤーを招聘して個別商談会を実施しました。



商談会概要	
日時	令和7年6月16日（月）9:00～17:00
会場	四日市商工会議所 3階 小会議室（三重県四日市市諏訪町2番5号）
対象	農産品・水産品の生産者、食品・飲料製造メーカー（※関連・商社は除く）
対象商品	農産品、水産品、加工食品、飲料（アルコール類を含む）
特に関心の高い商品…果物、柚子、トマト、牛肉、デザート	

5.積極的な情報の発信による輸出機運の醸成

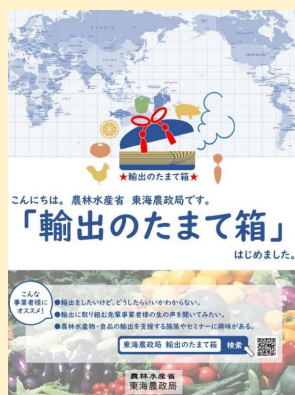
輸出のたまて箱による情報発信

「輸出のたまて箱」では、輸出のノウハウや各支援機関が実施する支援策等について情報発信を行っています。

また、東海農政局管内（岐阜県、愛知県、三重県）で輸出に取り組む事業者のインタビュー動画を通じて、それぞれの会社の強みを活かした輸出の取組を紹介しております。そのほかにも東海GFPが主催したセミナーのアーカイブ動画なども配信しております。

こんな事業者におすすめ！

- ➡輸出をしたいけど、どうしたらいいかわからない。
- ➡輸出に取り組む事業者の生の声を聞いてみたい。
- ➡輸出を支援する施策やセミナーに興味がある。



東海農政局 輸出のたまて箱

検索

【二次元コード】

東海GFPコミュニティサイトによる情報発信

「東海GFPコミュニティ」では、東海農政局が主催する輸出関連のセミナーやイベント、農林水産省による補助事業の公募情報に加え、ジェトロや中小機構など、関係機関による補助事業や支援メニュー、商談会や展示会等のイベント情報などを、HP及びメールマガジンにより発信しております。

東海GFPコミュニティとは・・・

農林水産省が推進する日本の農林水産物・食品の輸出プロジェクトである「GFP」の東海地方版として、東海農政局が立ち上げたコミュニティです。

管内（岐阜県、愛知県、三重県）の輸出振興に関わる関係機関と連携し、現場に密着した輸出の取組支援を行っています。



東海農政局 GFPコミュニティ

検索

【二次元コード】

事業者向けリーフレット「はじめての輸出！」

- ・輸出をはじめる事業者、輸出拡大を検討する事業者向けにリーフレットを作成しました。
- ・取組のステップにあわせて、マーケティングや商流構築、物流改善等について解説しています。

ステップ1：マーケティング

輸出は国内取引とは異なり、輸出先国ごとに規制や消費者の嗜好が異なります。輸出先国の事情と自社の強みや特徴を把握し、「マーケットイン」の発想で、輸出に取り組むことが重要です。

ステップ2：商流構築

輸出プランを実現するには、適切なパートナー選びが不可欠です。自社にとって直接輸出と間接輸出のどちらかの輸出手法が効果的なのか検討する必要があります。また、取引先と知り合うための方法について紹介しています。

ステップ3：物流構築

輸出では、国内取引に比べ輸出コストがかかり、輸出先国での販売価格に大きな影響を与えます。このため、輸送時の品質確保とコスト低減の両立を図り、価格競争力を高めることが大切です。

チェックリスト

マーケットイン、商流構築、物流構築のそれぞれの項目でチェックリストを掲載しています。

輸出に取り組んだ先輩の声

それぞれのステップごとに、輸出に取り組んだ先輩たちの声を掲載しています。

以下のURLからダウンロードできます。

【URL】 <https://www.maff.go.jp/tokai/keiei/renkei/export/attach/pdf/index-3.pdf> 【二次元コード】



6. フラッグシップ輸出産地の認定

○輸出拡大実行戦略において、輸出先国・地域のニーズや規制に対応した農林水産物を求められる量で継続的に輸出する産地を「フラッグシップ輸出産地」として選定し、公表することとしたところであり、これまでに80産地を認定

▶フラッグシップ輸出産地の選定基準

- ①輸出先国・地域の規制やニーズに対応した輸出向け生産・流通に取り組んでいること
- ②品目ごとに設定された一定の量又は金額の輸出実績があること
- ③サプライチェーンを構築し、継続的・安定的に輸出していること 等

「フラッグシップ輸出産地」に対し、各種支援措置を優先的に実施することにより、その更なる拡大・発展を後押し



フラッグシップ輸出産地 認定産地一覧（令和6年12月時点）

青果物（29産地）

	りんご	全国農業協同組合連合会山形県本部②	山形県
		株式会社日本農業①	青森県
		アグベル株式会社①	山梨県、茨城県
		株式会社新亜商事②	山梨県
	ぶどう	全国農業協同組合連合会岡山県本部 (JA岡山、JA晴れの国岡山)②	岡山県
		全国農業協同組合連合会長野県本部②	長野県
		全国農業協同組合連合会山梨県本部 (JAフルーツ山梨・JAふえふき・JA山梨みらい・JA南ア ルブ市・JA梨北) ①	山梨県
		笛吹農業協同組合一宮ブロック果実販売対策協議会①	山梨県
	もも	全国農業協同組合連合会岡山県本部 (JA岡山、JA晴れの国岡山)②	岡山県
		全国農業協同組合連合会山梨県本部 (JAフルーツ山梨・JAふえふき・JA山梨みらい・JA南ア ルブ市・JA梨北) ①	山梨県
		笛吹農業協同組合一宮ブロック果実販売対策協議会①	山梨県
		えひめ愛フード推進機構①	愛媛県
	かんきつ	株式会社ローソンファーム熊本①	熊本県
		みかん輸出コンソーシアム①	宮崎県、和歌山県、福岡県、 佐賀県、長崎県、熊本県
		農事組合法人富山干柿出荷組合連合会②	富山県
	かき加工品 (干し柿)	みなみ信州農業協同組合①	長野県
		株式会社イチゴラス①	熊本県、三重県、兵庫県
		サブライジングファーマーズ株式会社①	熊本県
		静岡県経済農業協同組合連合会①	静岡県
	いちご	島原雲仙農業協同組合①	長崎県
		かとり農業協同組合①	千葉県
		株式会社くしまアオイファーム①	宮崎県、北海道、茨城県、 熊本県、鹿児島県
		ジャパンベジタブル株式会社①	静岡県
	かんしょ	Japan potato有限公司①	鹿児島県、千葉県、茨城県
		ながめたしおさい農業協同組合甘藷部会連絡会①	茨城県
		農家ソムリエーズ①	徳島県
		有限会社南橋商事①	鹿児島県、宮崎県
	玉ねぎ	ホクレン農業協同組合連合会②	北海道
	メロン	静岡県温室農業協同組合クランメロン支所①	静岡県

花き（3産地）

切り花	愛知みなみ農業協同組合②	愛知県
盆栽	赤石五葉松輸出振興組合①	愛媛県、香川県
	高松盆栽輸出振興会①	香川県

茶（8産地）

茶	オーガニックティーミヤザキ①	宮崎県
	鹿児島県経済農業協同組合連合会②	鹿児島県
	株式会社大石茶園①	福岡県、静岡県、三重県、京都府、熊本県、宮崎県、鹿児島県
	株式会社流通サービス①	静岡県
	株式会社まるゑい②	三重県
	京都府農林水産物・加工品輸出促進協議会	京都府
	宇治茶部会①	京都府
	静岡オーガニック抹茶株式会社①	静岡県
	丸山製茶株式会社①	静岡県

米（6産地）

米	株式会社百笑市場①	茨城県
	全国農業協同組合連合会滋賀県本部（JA全農しが）②	滋賀県
	新潟クボタグループ（㈱新潟クボタ・㈱新潟農商）②	新潟県
	ホクレン農業協同組合連合会②	北海道
	みな穂農業協同組合②	富山県
	みやぎ登米農業協同組合①	宮城県

水産物（12産地）

ぶり	愛育フィッシュ輸出促進共同企業体②	愛媛県
	東町漁業協同組合②	鹿児島県
	大分県漁業協同組合②	大分県
	尾鷲物産株式会社②	三重県、愛媛県、高知県、香川県
	グローバル・オーシャン・ワークスグループ②	鹿児島県
たい	三重県漁業協同組合連合会②	三重県、鹿児島県、長崎県、愛媛県
	愛育フィッシュ輸出促進共同企業体②	愛媛県
	愛南漁業協同組合②	愛媛県
	株式会社播磨灘②	兵庫県
	カンパチ	垂水市漁業協同組合②
クロマゴロ	辻水産株式会社②	愛媛県
しまあじ	愛育フィッシュ輸出促進共同企業体②	愛媛県

畜産物（21産地）

牛肉	秋田牛輸出促進コンソーシアム①	秋田県
	カミチク食肉輸出コンソーシアム①	鹿児島県
	黒樺牛輸出促進コンソーシアム②	熊本県、宮崎県、鹿児島県、大分県
	J A食肉かごしま輸出コンソーシアム①	鹿児島県
	スターゼンミートコンソーシアム①	鹿児島県、宮崎県
豚肉	ブランドおおい輸出促進協議会畜産部会②	大分県
	ホクレン食肉輸出コンソーシアム②	北海道
	宮崎県牛肉輸出コンソーシアム②	宮崎県
	山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアム①	山形県
	和牛マスター輸出拡大コンソーシアム②	兵庫県、北海道、岩手県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県、滋賀県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県、鹿児島県
鶏肉	ホクレン食肉輸出コンソーシアム②	北海道
	オヤマ輸出コンソーシアム①	岩手県
	徳島県阿波尾鶏ブランド確立対策協議会①	徳島県
	株式会社エムイーシーフーズ①	千葉県
	株式会社トマル①	群馬県、栃木県
鶏卵	JA全農たまご株式会社①	青森県、岩手県、大分県、福岡県、鹿児島県
	熊本県酪農業協同組合連合会②	熊本県
	大山乳業農業協同組合②	鳥取県
	北海道乳業株式会社輸出促進協議会②	北海道
	雪印メグミルクコンソーシアム②	北海道
牛乳乳製品	よつ葉輸出促進協議会②	北海道

製材（1産地）

製材	桑原木材株式会社②	愛知県、岐阜県、三重県、長野県
----	-----------	-----------------

※ ①：第1回認定産地、②：第2回認定産地

【フラッグシップ輸出産地動画リンク】⇒



東海地域におけるフラッグシップ輸出産地の認定産地

令和6年12月時点



愛知みなみ農業協同組合（愛知県）

品目	花き（グロリオサ、スイートピー）
主な輸出先	中国、米国（2023年）
産地の概況	・2014年より、国内市場の縮小する背景を踏まえ、輸出を開始。 ・主にグロリオサ出荷連合、スイートピー出荷連合がJA愛知みなみと一体になった輸出に取り組んでいる。また、他品目の切り花においても輸出を検討している。



【各産地紹介リンク】



株式会社まるゑい（三重県）

品目	茶（伊勢茶）
主な輸出先	米国、オーストラリア等（2023年）
産地の概況	・三重県北勢地域の茶生産者（10社）と連携をとり、茶生産を行うとともに、茶生産者が生産した茶葉を株式会社まるゑいが毎年安定して購入し、自社にて粉末加工等を行い、約25か国に向けて直接輸出を行っている。



【各産地紹介リンク】



尾鷲物産株式会社（三重県、愛媛県、高知県、香川県）

品目	水産物（ぶり）
主な輸出先	香港、台湾等（2023年）
産地の概況	・自社だけでなく、熊野灘地区他の養殖ブリの協力生産者とともに生産に取り組んでいる。 ・2015年より、国内需要の頭打ちにある背景を踏まえ、直接輸出による輸出拡大に向けた取組を開始し、現在8事業者の協力生産者とともに輸出に取り組んでいる。



【各産地紹介リンク】



三重県漁業協同組合連合会（三重県、鹿児島県、長崎県、愛媛県）

品目	水産物（ぶり）
主な輸出先	米国、タイ等（2023年）
産地の概況	・2021年より参画する5つの魚協と連携し、サンプル出荷や展示会への出展などを通じ、輸出促進に向け取り組んでいる。 ・三重県漁連では養殖のブリ、マダイ、カンパチ、シマアジ、ヒラメ、サーモンでハラル認証取得。



【各産地紹介リンク】



桑原木材株式会社（愛知県、岐阜県、三重県、長野県）

品目	品目：製材（建築資材、内装資材）
主な輸出先	主な輸出先：中国、韓国等（2023年）
産地の概況	・20年以上前から、中国への輸出を開始。 ・原木はFSC認証に適合していること、年輪の間隔等の品質が優れているものを調達し、輸出相手先国の規格に応じ、建築資材、内部材料など輸出先に合わせた加工を行っている。



【各産地紹介リンク】

7.東海地域の優良事業者の表彰

○農林水産省は、農林漁業者や食品事業者などの輸出意欲を喚起するため、輸出に取り組む優れた事業者に対して表彰を行い、その取り組みを広く紹介する「輸出に取り組む優良事業者表彰」を実施しています。

令和6年度 受賞者

あづまフーズ株式会社（三重県 三重郡菰野町）

1990年代から北米やアジア諸国向けに輸出を開始し、現在に至るまで、多くの国へ販路を拡大してきました。また、Azuma Foods international inc.,U.S.AやAzuma Foods (Canada)Co.,Ltd、東之味食品(苏州)有限公司など、海外のグループ会社を通して輸出をしています。

清水清三郎商店株式会社（三重県 鈴鹿市）

代表取締役の清水慎一郎氏は三重県酒造組合の会長も務められ、「美食の聖地・三重の酒」を組合のキャッチフレーズに掲げて、活動されています。令和2年6月には、国税庁により酒類の地理的表示(GI)に「三重」として、三重県の日本酒が指定されました。



過去の受賞者

【令和5年度 受賞者】

- 株式会社平松食品（愛知県豊川市）
- 名鉄協商株式会社（愛知県名古屋市）

【令和4年度 受賞者】

- 三栄鶏卵株式会社（愛知県岡崎市）

過去の受賞者（農林水産大臣賞）

【令和3年度】

- 飛騨ミート農業協同組合連合会（岐阜県高山市）

【平成30年度】

- 金印株式会社（愛知県名古屋市）

【平成28年度】

- 尾鷲物産株式会社（三重県尾鷲市）

8.輸出証明書等の発行

○東海農政局輸出証明書発行窓口では、平成25年4月以降、輸出先国・地域からの求めに応じて事業者向けに輸出証明書の発行を開始。令和7年6月現在、原発関連証明書や衛生証明書、自由販売証明書等の証明書を発行している。

東海農政局管内における各種証明書の発行実績

原発関連証明書発行件数（令和2年度から令和6年度）

国・地域\年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
アジア	中国	27,975	33,782	32,718	21,980	17,133
	韓国	1,180	1,335	1,448	1,685	2,012
	小計	29,155	35,117	34,166	23,665	19,145
欧州		39	46	27	3	0
中東		22	0	0	0	0
合計		29,216	35,163	34,193	23,668	19,145

注：産地証明と検査証明の合算件数を掲載

その他の証明書（令和6年度）

自由販売証明書 発行件数	145件
衛生証明書 発行件数 うち畜産加工品（韓国）	222件 6件
タイ向けGMP証明書 発行件数（食品）	16件
オーストラリア向け輸出かきの産地証明書 発行件数	3件
【参考】施設認定件数	
衛生証明書関連（インド）	1件
タイ向けGMP証明書関連	16件

9. 地理的表示（GI）保護制度の取組



地理的表示(GI)保護制度とは

- GI制度は、その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因・環境の中で長年育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護するものです。
- ビジネスにおいては、地域と結びついた産品の品質、製法、評判、ものがたりといった潜在的な魅力や強みを見える化し、国による登録やGIマークと相まって、効果的・効率的なアピール、取引における説明や証明、需要者の信頼の獲得を容易にするツールです。

例

産品

生産地

- ・下伊那郡高森町（旧市田村）が発祥の「市田柿」のみを使用
- ・昼夜の寒暖差が大きいので、高糖度の原料柿ができる
- ・晩秋から初冬にかけて川霧が発生し干柿の生産に絶好の温度と湿度が整う
- ・じっくりとした「干し上げ」、しっかりとした揉み込み

特性

- ・「市田柿」は特別に糖度が高い
- ・もちりとした食感
- ・きれいな飴色
- ・小ぶりで食べやすい
- ・表面を覆うキメ細かな白い粉化粧

育まれて確立

地理的表示

市田柿



高い知名度を有する市田柿という名称から産地と産品の特性がわかる

- 地理的表示は、生産者団体が産品について登録を受け、構成員が使用。登録内容は明細書に記載。
- 登録を受けた生産者団体は、構成員が行う「生産」が、明細書に適合して行われるよう、必要な指導・検査等を実施（生産行程管理業務）。
- 東海地域で登録されている産品：【岐阜】①奥飛騨山之村寒干し大根 ②堂上蜂屋柿 ③飛騨牛 【愛知】④八丁味噌 ⑤豊橋なんぶとうがん ⑥豊橋花穂 【三重】⑦特産松阪牛

- 登録された地理的表示が不正使用された場合には、行政が取締り。



奥飛騨山之村寒干し大根



八丁味噌

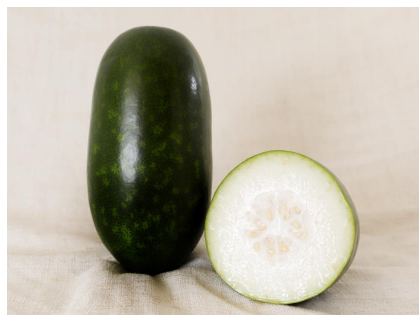


掌上蜂谷柿



25

東海地域で登録されているGI産品②



豊橋なんぶとうがん

生産地	愛知県豊橋市
特性	収穫後一時保管し、着色ムラが少なく、光沢のある鮮やかな外観を有する冬瓜を長期出荷している。全国2位の生産量である愛知県の中で約6割を占め、傷が少なく、カット販売時にロスが少ない点も高く評価され、他産地と比べ1～3割程度高値で取引されている。
地域との結びつき	温暖な気候と豊川用水による豊かな水を活かして栽培している。生育状況に合わせた目揃いを年複数回開催し、栽培技術の平準化を図り、厳しい出荷規格を徹底している。



【各産品紹介リンク】



飛騨牛

生産地	岐阜県
特性	「全国和牛能力共進会」で2大会連続最優秀枝肉賞を受賞するなど、その優れた脂肪交雑を含め品質が高い。東京都中央卸売市場食肉市場の和牛去勢平均価格と比較し5・4等級で約2割、3等級で約1割近く高値で取引。
地域との結びつき	大正時代から個々の生産者による肉質改良が行われ、昭和20年代からは集団的改良が始まり、肥育技術の向上を図るなど、地域を挙げて長期的・安定的優良肉用牛の生産体制を確立。



【各産品紹介リンク】



豊橋花穂

生産地	愛知県豊橋市、豊川市行明町、豊川市伊奈町、豊川市御津町、新城市作手清岳
特性	鮮やかな赤紫色の花弁とさわやかな香りを持つ紫蘇花穂である。品質の高さと周年供給体制が高く評価され国内では東京中央卸売市場における花穂の取扱量のトップを誇る。20年ほど前からEUやアメリカなど複数の国に輸出、近年の日本食ブームで引き合いが強くなっている。
地域との結びつき	豊橋市近郊は、温暖な気候と豊川用水の安定した水の供給、都市近郊地帯に位置することから、ハウス等の施設園芸が盛ん。特に、刺身に添えられる「つまもの」の生産地として発展。昭和39年に花穂を生産・出荷した当初は、冬季のみの出荷だったものが、生産者による花穂専用の品種開発・品種登録、温室生産の技術の蓄積により、高品質の花穂の周年供給を実現。



【各産品紹介リンク】